2.教育

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01 学力・体力の向上	所属部	教育部
政策名	02 教育	所属課	指導課
施策名	06 学校教育の充実	係名	指導係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
児童・生徒の確かな学力や健やかな体と健康で安全に生活する力を育成します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
全国学力・学習状況調査の平均正答率を100とした時の達成率（①小6 ②中3）	%	①99.5 ②105.2	①101.8 ②106.4				①105.0 ②105.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は小学校第6学年では101.8%となり、基準値と比較して2.3ポイント上回りました。また中学校第3学年においては106.4%となり、基準値と比較して1.2ポイント、目標値と比較しても1.4ポイント上回りました。引き続き目標値を達成できるよう、少人数・習熟度別指導の実施等の事業を進めます。
成果のあった主な事務事業	【学力・体力の向上事業】学力の向上事業では、算数・数学科や外国語科での少人数・習熟度別指導の実施や加配教員を活用した教科担任制を小学校5校に増やすなど、児童・生徒の習熟の程度に応じた、きめ細やかな学習指導を実施しました。また、体力の向上事業では、小・中学校にて体力向上の取組として「一校一取組運動」を行い、運動やスポーツに触れる機会を増やし、運動やスポーツをすることが好きと回答した児童・生徒の割合は、小学校第6学年では91.2%、中学校第3学年では93.3%と高い割合を維持しました。
課題のあった主な事務事業	【学力・体力の向上事業】学級担任が児童・生徒の学習意欲の向上を図る質の高い授業を実施できるよう、体育担当教員による授業改善の好事例等を用いて指導助言を行います。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【学力・体力の向上事業】引き続き、学校における運動・スポーツとの多様な関わり方を含めた健康教育を推進するとともに、危険を予測し回避する能力や、社会の安全に貢献できる資質・能力の向上に取り組みます。 地域との連携・協働により、平日・休日の部活動の地域連携・地域展開に向けた検討や各種のトライアル事業等を検討します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	0.00 | 0.00 | 0.00	0.65 | 0.00 | 0.00	0.65 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	0	6,240	6,240	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	6,240	6,240	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	6,240	6,240	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	学力・体力の向上事業	1	10	1	2	−	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	運動が好きと回答した児童の割合(小6)			%	−	91.2					
		イ	運動が好きと回答した生徒の割合(中3)			%	−	93.3					
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02 豊かな心を育む教育の推進	所属部	教育部
政策名	02 教育	所属課	指導課
施策名	06 学校教育の充実	係名	指導係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
児童・生徒一人ひとりの豊かな心を育む教育を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
毎日楽しく学校に通っている児童・生徒の割合（①小学生 ②中学生）	%	①87.8 ②84.9	①89.0 ②88.6				①90.0 ②87.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は小学生では89.0%で基準値と比較して1.2ポイント上回りました。また、中学生においては88.6%で基準値と比較して3.7ポイント、目標値と比較しても1.6ポイント上回りました。引き続き目標値を達成できるよう道徳教育や人権教育等の事業を進めます。
成果のあった主な事務事業	【豊かな心を育む教育の推進事業】道徳授業地区公開講座を実施するとともに、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする心を育むことができました。また、いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケートを実施するとともに、いじめ防止対策審議会を2回開催し、いじめの防止に関する意見聴取を行いました。
課題のあった主な事務事業	【豊かな心を育む教育の推進事業】児童・生徒の心的状況を丁寧に把握するとともに、児童・生徒やその家族を取り巻く環境がより複雑化していることを踏まえ、外部人材を活用した授業の充実や、支援の強化を進める必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【豊かな心を育む教育の推進事業】児童・生徒一人ひとりの個性や能力にあった最適な学びを実現するとともに、子どもたちの心身の健やかな成長に向けた、きめ細やかなサポートを推進します。また、児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身に付けることは不可欠なため、引き続き人権教育の推進に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%			—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	0.00 | 0.00 | 0.00	0.65 | 0.00 | 0.00	0.65 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	0	6,240	6,240	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	6,240	6,240	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	6,240	6,240	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	豊かな心を育む教育の推進事業	1	10	1	2	－	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	道徳授業地区公開講座等実施校数			校	28	28					
		イ	いじめ解消・暴力根絶旬間実施校数			校	28	28					
		ウ	スクールソーシャルワーカー活動時間数			時間	4,320	4,441					
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	円滑な教育活動の推進	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	指導課
施策名	06	学校教育の充実	係名	指導係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
学校・家庭・地域と連携し、地域全体で子どもたちの成長を支えます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
保護者や地域との連携による学校経営を行っていると回答した保護者の割合（①小学校　②中学校）	%	①83.5 ②78.4	①85.6 ②75.6				①85.0 ②80.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して、小学校においては2.1ポイント増の85.6%となり、目標値を上回る達成度となりました。また中学校においては、2.8ポイント減の75.6%となりました。引き続き中学校部活動において地域連携・地域展開に向けた外部の指導員や大学、地域スポーツ団体、地域文化団体との連携を進めるなど、目標値を達成できるよう事業を進めます。
成果のあった主な事務事業	【地域学校連携事業（学校運営協議会等）】中学校部活動において、立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会において、地域連携・地域展開の様々な資源を活用したあり方について検討しました。 【教育事業事務】民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業については、令和6年度の3校に加え、6校において実施しました。
課題のあった主な事務事業	【教育事業事務】民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業について、一部の施設で水泳授業を実施することができず、他の施設において実施しました。施設が使用できない場合も考慮しながら、民間等屋内プール施設を活用した水泳授業を進めます。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【教育事業事務】特別支援教室で指導を受けている又は退室した児童等が通常の学級で学ぶ際に支援員を配置し、安心して円滑に学習できるよう支援を行います。また、民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業について、対象校の拡大や実施施設の拡大に向けた検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	290	250	353	0	0	0
		都支出金	千円	43,862	43,545	42,777	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	283,745	301,645	353,873	0	0	0
	事業費計（A）		千円	327,897	345,440	397,003	0	0	0
	予算現額（B）		千円	380,361	395,965	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	86.2%	87.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	5.56 4.20 2.00	5.20 5.20 2.00	5.70 5.20 2.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	50,040	49,920	54,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	21,640	32,520	32,520	0	0	0
	人件費計（C）		千円	71,680	82,440	87,240	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	399,577	427,880	484,243	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	諸行事運営	1	10	1	2	4	4,715	0	0	0	0	4,715	
		ア	小中学校音楽鑑賞教室参加・実施校			校	28	28					
		イ	大町市交流事業実施回数			回	1	1					
		ウ											
2	教育支援センター事業	1	10	1	2	5	4,377	0	1,181	0	0	3,196	
		ア	通室児童数			人	25	−					
		イ	通室生徒数			人	65	−					
		ウ	スクールソーシャルワーカー活動時間数			時間	964	687					
3	教育研究事務	1	10	1	2	7	5,523	0	2,716	0	0	2,807	
		ア	研修回数			回	53	60					
		イ	教科研究部会数			部	33	32					
		ウ	教科用図書選定検討委員会回数			回	3	0					
4	学力向上事務	1	10	1	2	8	75,936	0	2,977	0	0	72,959	
		ア	ALT派遣人数			人	16	16					
		イ	地域未来塾等学習支援員延べ人数			人	116	110					
		ウ											
5	教育事業事務	1	10	1	2	9	207,328	250	26,072	0	0	181,006	効率性
		ア	延べ学校支援員配置数			人	148	138					
		イ	スクールソーシャルワーカー活動時間数			時間	3,356	3,754					
		ウ	民間等屋内プール水泳授業実施校数			校	3	6					
6	地域学校連携事業(学校運営協議会等)	1	10	1	2	11	20,160	0	10,599	0	0	9,561	
		ア	学校運営協議会開催数			回	98	101					
		イ	部活動指導員配置時間数			時間	4,378	4,644					
		ウ											
7	校外活動	1	10	2	1	5	23,495	0	0	0	0	23,495	
		ア	自然教室実施校数			校	19	19					
		イ	日光移動教室実施校数			校	19	19					
		ウ											
8	小学校関連負担金	1	10	2	1	7	1,153	0	0	0	0	1,153	
		ア	負担金支出団体数			団体	13	11					
		イ											
		ウ											

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
9	修学旅行・移動教室	1	10	3	1	5	1,572	0	0	0	0	1,572	
		ア	修学旅行実施校数			校	9	9					
		イ	スキー移動教室実施校数			校	9	9					
		ウ											
10	中学校関連負担金	1	10	3	1	6	1,181	0	0	0	0	1,181	
		ア	負担金支出団体数			団体	10	7					
		イ											
		ウ											
11													
		ア											
		イ											
		ウ											
12													
		ア											
		イ											
		ウ											
13													
		ア											
		イ											
		ウ											
14													
		ア											
		イ											
		ウ											
15													
		ア											
		イ											
		ウ											
16													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	04 教職員の適正配置と環境整備	所属部	教育部
政策名	02 教育	所属課	指導課
施策名	06 学校教育の充実	係名	教職員係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
教職員等の任用手続き等を円滑に進めるとともに、必要な教職員等を適正に配置します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
時間外在校等時間が1か月あたり45時間超の教員	%	64.0	58.9				0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は58.9%となり、基準値と比較して5.1ポイント減となりました。引き続き目標値を達成できるよう、各種支援員の効果的な活用等を進めます。
成果のあった主な事務事業	【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、エデュケーション・アシスタントの配置等により、副校長や教員の業務軽減につなげることができました。
課題のあった主な事務事業	【働き方改革事業】副校長や教員の負担軽減につながっているものの、時間外労働を行う教員は多いため、引き続き副校長や教員の業務軽減につなげる支援を行う必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【働き方改革事業】引き続き、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、エデュケーション・アシスタント等の人的支援について、効果的な活用方法を検討します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	100,574	122,895	166,822	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,338	3,204	3,841	0	0	0
	事業費計（A）		千円	103,912	126,099	170,663	0	0	0
	予算現額（B）		千円	134,584	147,485	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	77.2%	85.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	1.00 0.70 0.00	1.00 0.70 0.00	1.00 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,600	9,600	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,940	3,570	3,570	0	0	0
	人件費計（C）		千円	11,940	13,170	13,170	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	115,852	139,269	183,833	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	働き方改革事業	1	10	1	2	12	124,539	0	122,895	0	0	1,644	効率性
		ア 副校長補佐配置時間数				時間	16,529	17,835					
		イ スクール・サポート・スタッフ配置時間数				時間	32,536	30,924					
		ウ エデュケーション・アシスタント配置時間数				時間	22,019	33,950					
2	学校共同事務室運営	1	10	1	2	13	1,560	0	0	0	0	1,560	
		ア 学校共同事務室数				室	3	3					
		イ 共同事務室対象者校数				校	28	28					
		ウ 共同事務室従事職員数				人	15	15					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	連続性のある多様な学びの場と支援の充実	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	教育支援課
施策名	07	特別支援教育の推進	係名	管理係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
障害の有無に関わらず、共に学び合い理解し合うことを追求しつつ、連続性のある多様な学びの場を用意し、合理的配慮の下、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じ、安全・安心な学校生活を送ることができる環境整備や体制づくりを推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
特別支援教室に入室した児童・生徒のうち、個々に設定した目標を達成し、通常の学級のみで学校生活を送れるようになった児童・生徒の割合	%	17.9	16.1				17.9以上

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	特別支援教室に入室した児童・生徒のうち、個々に設定した目標を達成し、通常の学級のみで学校生活を送れるようになった児童・生徒の割合は減少しています。特別支援教室に入室する児童・生徒数は増加傾向にあり、児童・生徒の状態も多様化していますが、引き続き、通常の学級と特別支援教室の連携を進めるとともに、学習環境や支援の充実に取り組んでいきます。
成果のあった主な事務事業	【特別支援教育の推進】令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」を策定することで、本市における取組の方向性等を示すことができました。 【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】令和8年4月の学級開設に向け、市内小学校では3校目、市内中学校では初めてとなる自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に整備し、多様な学びの場を用意することができました。
課題のあった主な事務事業	【特別支援教育の推進】通常の学級を含め、障害のある児童・生徒の状態は多様化しているため、専門家の助言等を求めやすい仕組みを整備する必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【特別支援教育の推進】通常の学級や特別支援教室、通級指導学級、特別支援学級において、合理的配慮の下、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができる学習環境や支援体制を一体的に整備していきます。また、通常の学級を含め、障害のある児童・生徒の状態は多様化しているため、専門家の助言を求めやすい仕組みを整備していきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,445	38,252	4,881	0	0	0
		都支出金	千円	0	1,942	6,023	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	179,845	226,777	182,155	0	0	0
	事業費計（A）		千円	185,290	266,971	193,059	0	0	0
	予算現額（B）		千円	318,700	305,079	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	58.1%	87.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.90 3.72 0.00	5.32 2.55 0.00	5.32 2.55 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	44,100	51,072	51,072	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	15,624	13,005	13,005	0	0	0
	人件費計（C）		千円	59,724	64,077	64,077	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	245,014	331,048	257,136	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	特別支援教育の推進	1	10	1	2	6	119,421	12	1,942	0	0	117,467	有効性
		ア	特別支援学級臨時指導員の活動			延べ時間	53,328	54,172					
		イ	学校介助員の活動			延べ時間	8,664	7,398					
		ウ	通常の学級介助員の活動			延べ時間	11,384	10,841					
2	小学校特別支援教育振興	1	10	2	2	4	58,644	16,873	0	0	0	41,771	
		ア	特別支援学級(知的、自閉・情緒)の設置校数			校	9	9					
		イ	特別支援教室設置校数			校	19	19					
		ウ	通級指導学級(難聴・言語障害)設置校数			校	2	2					
3	小学校就学奨励	1	10	2	2	5	13,742	2,917	0	0	0	10,825	
		ア	認定件数			件	273	283					
		イ											
		ウ											
4	中学校特別支援教育振興	1	10	3	2	4	65,358	15,966	0	0	0	49,392	
		ア	特別支援学級(知的、自閉・情緒)の設置校数			校	3	3					
		イ	特別支援教室設置校数			校	9	9					
		ウ											
5	中学校就学奨励	1	10	3	2	5	9,806	2,484	0	0	0	7,322	
		ア	認定件数			件	88	86					
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02 学校における指導の充実	所属部	教育部
政策名	02 教育	所属課	教育支援課
施策名	07 特別支援教育の推進	係名	管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
すべての教職員が特別支援教育に関する知識・技能を有した上で、専門性のある支援が実施できる校内支援体制を構築します。また、児童・生徒、保護者、学校関係機関等、地域全体で特別支援教育に関する理解を深めていきます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
都立特別支援学校と連携した小・中学校への指導・支援の件数	件	35	39				50

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	都立特別支援学校と連携した小・中学校への指導・支援の件数は、特別支援学校と各小中学校との連携を計画的に進め、巡回相談や研修会等の機会の充実を図ってきたことで、着実に増加しています。
成果のあった主な事務事業	【学校における指導の充実】教職員を対象とした各種の研修会の開催や、特別支援学校のセンター的機能を活用した事例普及のための成果発表会等を行うとともに、各校からの依頼に応じて、医療や心理、教育等の専門家を派遣したことで、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上や校内の特別支援教育実施体制の支援につながりました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【学校における指導の充実】引き続き、教職員研修の開催や、専門家の派遣等に取り組み、教職員の専門性の向上及び校内の特別支援教育実施体制を支援します。また、特別支援教育について、保護者や地域等に向けた理解啓発に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	—	—	—	—
	執行率(A／B)		%			—	—	—	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	6,720	6,720	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	6,720	6,720	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	6,720	6,720	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	学校における指導の充実	1	10	1	2	－	0	0	0	0	0	0	
		ア	支援会議の実施(小学校・中学校)			回	59	50					
		イ	特別支援教室公開授業(小学校・中学校)			回	10	11					
		ウ	副籍制度による交流(小学校・中学校)			人	60	64					
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	相談・連携体制の充実	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	教育支援課
施策名	07	特別支援教育の推進	係名	教育相談係、就学相談係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
就学時から中学校卒業後の進路までを見据えた相談や教育上の悩みに対する専門的な相談の充実とともに、関係機関と連携の充実を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
就学相談で就学先に関する不安や悩みの解消につながった保護者の割合	%	92.6	83.4				95.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	就学先に関する不安や悩みの解消につながった保護者の割合は減少しています。就学における保護者の相談ニーズは多様化している状況ですが、引き続き、保護者の心配や不安事に寄り添いながら、丁寧な相談を進めていきます。
成果のあった主な事務事業	【教育相談】相談員が学校や関係機関と連携を図りながら、子どもの発達や学校生活について、カウンセリングや遊戯療法等による継続的な支援を実施し、適切な支援や対応につなげることができました。 【就学相談】相談員が学校や関係機関と連携を図りながら、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援内容の提案を行ったことで、就学に関する子どもや保護者の不安軽減につながるとともに、障害の程度や教育的ニーズに応じた就学・転学先の検討及び決定につなげることができました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【教育相談】【就学相談】引き続き、子どもや保護者の不安や悩みの解消につなげていくために、切れ目のない就学相談・教育相談機能の充実に取り組むとともに、医療や福祉等、多様な関係機関との連携体制を充実させていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	148	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,585	1,566	1,677	0	0	0
	事業費計（A）		千円	1,585	1,566	1,825	0	0	0
	予算現額（B）		千円	1,754	1,742	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	90.4%	89.9%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	1.10 | 14.28 | 0.00	1.98 | 15.45 | 1.00	1.98 | 16.45 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	9,900	19,008	19,008	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	59,976	81,795	83,895	0	0	0
	人件費計（C）		千円	69,876	100,803	102,903	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	71,461	102,369	104,728	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	教育相談	1	10	1	2	3	629	0	0	0	0	629	
		ア	教育相談利用ケース数			件	1,025	1,097					
		イ	来所相談延回数			回	4,376	4,687					
		ウ	教育相談終結率			%	24.5	19.9					
2	就学相談	1	10	1	2	10	937	0	0	0	0	937	
		ア	就学相談の申込者			人	162	193					
		イ	転学相談の申込者			人	44	74					
		ウ	就学支援シートの提出率			%	15.9	17.4					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	教育ICT環境の整備	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	学務課
施策名	08	学校教育環境の充実	係名	学校教育環境整備係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
教育ICT活用の進展に伴い、周辺機器とネットワーク環境の整備や機器の更新に向けた計画的な対応と学校現場の要望を踏まえた計画的な整備を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
国の示すネットワーク推奨帯域を満たす学校数	校	0	28				28

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	令和8年4月のネットワーク更改に向けて、令和8年1月に新たなネットワーク環境を再構築したことで、成果指標は目標値を達成しました。
成果のあった主な事務事業	【教育情報システム構築・運用事業】令和8年4月の本稼働に向けて、ネットワーク環境や教職員及び児童・生徒の端末を更新し、令和8年1月より仮稼働を行いました。 【小学校運営】【中学校運営】熱中症対策に向けた冷凍庫の整備について準備を行いました。
課題のあった主な事務事業	【小学校運営】【中学校運営】整備から長期間が経過したことにより、修繕ができない備品が出始めています。35人学級や児童・生徒の増加予測により、学級増に対応するための備品を、毎年度末まで急遽整える必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【教育情報システム構築・運用事業】文部科学省「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」に基づき、教職員用のディスプレイを1人1台整備していきます。 【小学校運営】【中学校運営】タブレットPCを活用した授業が行いやすいよう、新JIS規格に適合する机や椅子への更新を3か年計画で進めていきます。なお、計画途中の学級増等に対しては、他校からの流用や修繕により対応します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,810	126,382	4,236	0	0	0
		都支出金	千円	3,882	161,793	39	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,836	25,272	397	0	0	0
		一般財源	千円	828,080	1,288,121	1,015,547	0	0	0
	事業費計（A）		千円	848,608	1,601,568	1,020,219	0	0	0
	予算現額（B）		千円	857,948	1,730,655	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	98.9%	92.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.79 1.00 0.00	4.65 1.00 0.00	4.65 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	43,110	44,640	44,640	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	47,310	49,740	49,740	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	895,918	1,651,308	1,069,959	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	（単位：千円）	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	学校間ネットワーク構築・運用事業	1	10	1	2	14	236,990	0	0	0	0	236,990	
		ア	教職員用コンピュータ台数			台	1,250	1,600	0	0	0	0	
		イ											
		ウ											
2	教育ICTシステム構築・運用事業	1	10	1	2	15	233,779	0	0	0	0	233,779	
		ア	児童・生徒用タブレットPC台数			台	12,876	14,195	0	0	0	0	
		イ											
		ウ											
3	教育情報システム構築・運用事業	1	10	1	2	16	883,807	124,266	161,771	0	17,763	580,007	
		ア	教職員用コンピュータ台数			台	1,250	1,600					
		イ	児童・生徒用タブレットPC台数			台	12,876	14,195					
		ウ											
4	小学校運営	1	10	2	1	3	58,340	0	11	0	1,185	57,144	有効性
		ア	消耗品費			千円	14,469	17,299					
		イ	備品購入費			千円	12,845	12,073					
		ウ	燃やせるごみ排出量			kg	37,305	27,546					
5	小学校普通教育振興	1	10	2	2	1	87,485	1,050	0	0	0	86,435	
		ア	一般教材備品購入額			千円	8,000	11,424					
		イ	一般教材備品購入数			個	165	177					
		ウ	図書購入冊数			冊	5,375	5,263					
6	中学校運営	1	10	3	1	3	35,292	0	11	0	624	34,657	有効性
		ア	消耗品費			千円	8,933	11,469					
		イ	備品購入費			千円	6,467	6,503					
		ウ	燃やせるごみ排出量			kg	16,671	12,086					
7	中学校普通教育振興	1	10	3	2	1	65,875	1,066	0	0	5,700	59,109	
		ア	一般教材備品購入額			千円	6,327	14,688					
		イ	一般教材備品購入数			個	165	145					
		ウ	図書購入冊数			冊	2,928	3,008					
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02 就学の機会と通学時の安全・安心の確保	所属部	教育部
政策名	02 教育	所属課	学務課
施策名	08 学校教育環境の充実	係名	学務係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
義務教育の機会を保障するため、学齢児童・生徒の状況に応じ、必要な援助を行います。また、児童の登下校時の安全確保に向け、学校・家庭・地域と連携して通学路の安全・安心対策を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
通学中における負傷事故件数	件	12	7				0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上しました。児童を登下校時の犯罪や事故から守るため、防犯ブザーの貸与や安全安心マップによる危険箇所の周知をはじめ、小学校低学年への見守り用GPS端末の購入補助、道路管理者、警察、教育委員会等による通学路等の合同点検、一部の地区での路面表示等の塗装、注意喚起看板の設置など実効性のある対策を実施したことが、大きく貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【子どもの安全安心事務】全小学校に設置した通学路防犯カメラを保証期間の終了に合わせ、令和5～7年度の3か年にかけて順次更新し、通学路の安全対策を進めました。小学校低学年への見守り用GPS端末の購入補助については、低学年児童の保護者の登下校における安全対策への関心が高くなったことで、昨年度より申請件数が増加しました。
課題のあった主な事務事業	【子どもの安全安心事務】登下校時の見守りについて、共働きの増加などに伴い、見守り活動への参加が困難な保護者等が増えています。また、シルバー人材センター会員による見守りについても、高齢化や会員数の減少などが課題となっています。 【小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金】教育費の補助について、制服代や授業で使用する教材費の無償化など、保護者の負担軽減を求める意見が議会や市民から寄せられています。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【子どもの安全安心事務】通学路事業者ボランティア事業について、商工会議所と連携し、より多くの事業者が活動に参加いただけるよう引き続き募集を呼び掛けるとともに、協力事業者の活動内容の紹介など周知を行います。 また、見守り用GPS端末購入助成について、3年間の実施状況を精査し、補助要件や補助額等を再度検討します。 【小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金】子育て家庭の教育費に係る負担軽減につながる支援について、市内小中学校及び近隣自治体の動向を調査の上、研究します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	728	750	1,134	0	0	0
		都支出金	千円	124	176	371	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	108,474	122,014	119,469	0	0	0
	事業費計（A）		千円	109,326	122,940	120,974	0	0	0
	予算現額（B）		千円	141,373	142,534	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	77.3%	86.3%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	4.11 1.00 0.00	4.25 1.00 0.00	4.25 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	36,990	40,800	40,800	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	41,190	45,900	45,900	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	150,516	168,840	166,874	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	学校基本調査事務(学務課)	1	2	5	2	1	27	0	27	0	0	0	
		ア 児童生徒数(5月1日現在、通常の学級)				人	12,076	12,069					
		イ											
		ウ											
2	学校運営支援事務	1	10	1	2	1	3,119	0	0	0	0	3,119	
		ア 入学通知書発送数(小学校)				通	1,367	1,256					
		イ 入学通知書発送数(中学校)				通	1,453	1,491					
		ウ											
3	子どもの安全安心事務	1	10	2	1	6	20,184	0	149	0	0	20,035	目的妥当性
		ア 防犯ブザー貸与者数				人	1,388	1,286					
		イ 安全安心マップ印刷枚数				枚	11,090	10,990					
		ウ 点検実施箇所				箇所	27	29					
4	小学校就学援助	1	10	2	2	2	31,649	280	0	0	0	31,369	
		ア 要保護児童数(立川市立学校)				人	79	93					
		イ 準要保護児童数(立川市立学校)				人	762	709					
		ウ 立川市立以外認定者				人	1	5					
5	小学校教育費父母負担軽減補助金	1	10	2	2	3	6,255	0	0	0	0	6,255	公平性
		ア 支給人数(児童)				人	1,245	1,251					
		イ											
		ウ											
6	中学校就学援助	1	10	3	2	2	47,440	470	0	0	0	46,970	
		ア 要保護生徒数(立川市立学校)				人	54	46					
		イ 準要保護生徒数(立川市立学校)				人	433	421					
		ウ 立川市立以外認定者				人	7	4					
7	中学校教育費父母負担軽減補助金	1	10	3	2	3	14,266	0	0	0	0	14,266	公平性
		ア 支給人数(生徒)				人	993	1,019					
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	児童・生徒の保健衛生の推進	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	学務課
施策名	08	学校教育環境の充実	係名	学校保健係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
児童・生徒の保健衛生を推進し、健康で充実した学校生活を送ることができるようにします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①定期健康診断受診率（児童） ②定期健康診断受診率（生徒）	%	①98.4 ②94.8	①98.3 ②94.4				①100 ②100

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	基準値と比較してやや下降しました。未受診者など毎年受診者数が一定ではないことが原因に挙げられます。学校保健安全法により定められた期間内に健診を行うことで、児童・生徒の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がりました。
成果のあった主な事務事業	【児童保健衛生】【生徒保健衛生】新しい聴覚検査用機器を購入し、安定的かつ効率的な聴覚検査の実施に繋がりました。
課題のあった主な事務事業	【児童保健衛生】【生徒保健衛生】不登校児童・生徒への受診勧奨については、各小中学校で工夫し、家庭環境に応じたアプローチを行っていますが、家庭環境等により難しいケースもあり、受診に至らない現状もあります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【児童保健衛生】【生徒保健衛生】使用する検査機器の老朽化に対応するため、計画的に買い替えを進めます。また、児童・生徒の健康診断時のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備の考え方が国から示されており、学校保健会などと具体的な検査・診察の方法について協議を続けていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	709	1,846	0	0	0
		一般財源	千円	132,351	135,025	143,617	0	0	0
	事業費計（A）		千円	132,351	135,734	145,463	0	0	0
	予算現額（B）		千円	136,220	142,712	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	97.2%	95.1%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	1.10 2.00 0.00	1.10 2.00 0.00	1.10 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	10,560	10,560	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,400	10,200	10,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	18,300	20,760	20,760	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	150,651	156,494	166,223	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	歯と口の健康週間啓発事業(小学校)	1	10	2	3	1	42	0	0	0	0	42	
	ア 対象児童数(5月1日現在;6年生)					人	1,443	1,465					
	イ												
	ウ												
2	児童保健衛生	1	10	2	3	2	86,051	0	0	0	493	85,558	公平性
	ア 定期健康診断受診者数(児童)					人	8,400	8,400					
	イ												
	ウ												
3	教職員保健衛生(小学校)	1	10	2	3	3	7,429	0	0	0	0	7,429	
	ア 循環器系検診受診者数(小学校教職員)					人	527	496					
	イ												
	ウ												
4	学校保健会関連負担金・補助金	1	10	2	3	4	422	0	0	0	0	422	
	ア 学校保健会各委員会等開催回数					回	21	23					
	イ												
	ウ												
5	歯と口の健康週間啓発事業(中学校)	1	10	3	3	1	24	0	0	0	0	24	
	ア 対象生徒数(5月1日現在;2年生)					人	1,282	1,234					
	イ												
	ウ												
6	生徒保健衛生	1	10	3	3	2	38,463	0	0	0	216	38,247	公平性
	ア 定期健康診断受診者数(生徒)					人	3,562	3,583					
	イ												
	ウ												
7	教職員保健衛生(中学校)	1	10	3	3	3	3,193	0	0	0	0	3,193	
	ア 循環器系検診受診者数(中学校教職員)					人	245	246					
	イ												
	ウ												
8	学校保健会関連負担金	1	10	3	3	4	110	0	0	0	0	110	
	ア 学校保健会各委員会等開催回数					回	21	23					
	イ												
	ウ												

令和 7 年度事後評価　令和 8 年度 基本事業マネジメントシート　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	学校給食事業の適切な運営	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	学校給食課
施策名	09	学校給食の提供と食育の充実	係名	管理係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
PFI手法により整備した東・西調理場の管理運営や学校給食費の徴収管理などの学校給食事業について、事業者や学校と連携・協力するなかで、適切に運営します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
事業モニタリング結果における要求水準達成割合	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	事業モニタリング結果における要求水準達成割合は、基準値と同様に、目標値を達成し、効率的で適切な運営につながりました。特に「学校給食共同調理場運営事業」や「学校給食運営一般事務」が、本基本事業の成果向上に大きく貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【学校給食共同調理場運営事業】市及び事業者それぞれが継続的な事業モニタリングを実施することで、効率的な事業運営につながりました。また、令和9年度末で現在のPFI手法による事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて、現契約の事業評価等を進めました。 【学校給食運営一般事務】小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費についても、東京都の補助制度を活用することで無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。
課題のあった主な事務事業	【学校給食共同調理場運営事業】西調理場の次期事業契約の締結に向けた検討や入札等を、現契約の終了までに計画的に実施していく必要があります。【学校給食費管理事業】利便性の向上と窓口負担の軽減等を図るため、教職員等の納付機会を拡充する必要があります。【学校給食運営一般事務】国や都の補助制度の変更に適切に対応するなかで、児童・生徒分の学校給食費の無償化を継続する必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【学校給食共同調理場運営事業】引き続き、PFI 手法により整備した東・西調理場において、民間企業の資金・ノウハウ等を活用した効率的な事業運営を図るとともに、事業者への継続的な事業モニタリングの実施等により、共同調理場の給食提供能力の維持・向上に努めます。また、令和9年度末で現在の事業契約が終了する西調理場については、次期事業契約の締結にむけて、次期事業者の選定等を進めます。 【学校給食費管理事業】令和8年度から国が実施する「学校給食費の抜本的負担軽減」や東京都の補助制度の動向を注視するなかで、引き続き、児童・生徒分の学校給食費の無償化を継続します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	358,608	575,650	684,726	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	100,202	106,338	109,219	0	0	0
		一般財源	千円	1,452,443	1,251,572	1,312,338	0	0	0
	事業費計（A）		千円	1,911,253	1,933,560	2,106,283	0	0	0
	予算現額（B）		千円	1,997,275	2,004,144	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	95.7%	96.5%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	6.75 2.00 0.00	5.80 2.00 0.00	5.80 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	60,750	55,680	55,680	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,400	10,200	10,200	0	0	0
	人件費計（C）		千円	69,150	65,880	65,880	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,980,403	1,999,440	2,172,163	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	学校給食運営協議会運営	1	10	5	4	1	226	0	0	0	0	226	
		ア	委員数(4月1日)			人	18	18					
		イ	開催回数			回	1	2					
		ウ	答申回数			回	0	1					
2	学校給食共同調理場運営事業	1	10	5	4	3	1,068,748	0	0	0	0	1,068,748	有効性
		ア	モニタリング会議実施数(東調理場)			回	11	12					
		イ	モニタリング会議実施数(西調理場)			回	12	12					
		ウ											
3	学校給食費管理事業	1	10	5	4	4	5,474	0	0	0	972	4,502	効率性
		ア	調定額(現年度分)			円	96,714,576	104,495,760					
		イ	収入額(現年度分)			円	96,703,206	104,405,699					
		ウ	収入率(現年度分)			%	99.99	99.91					
4	学校給食費運営一般事務	1	10	5	4	5	859,112	0	575,650	0	105,366	178,096	有効性
		ア	児童・生徒数(5月1日)			人	12,342	12,344					
		イ	提供食数(小学校)			食	1,776,744	1,779,776					
		ウ	提供食数(中学校)			食	702,728	726,761					
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02	安全・安心な給食の提供と食育の充実	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	学校給食課
施策名	09	学校給食の提供と食育の充実	係名	東調理場係、西調理場係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
国の基準を満たす安全・安心な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供することで、児童・生徒の健康増進に取り組むとともに、小中学校における食育の充実を支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
学校給食における食物アレルギー事故の発生件数	件	0	0				0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	学校給食におけるアレルギー原因食物誤摂取等の食物アレルギー事故の発生件数は0件で、児童・生徒の健康被害につながるような事故は発生していません。特に「学校給食運営一般事務（給食食物アレルギー対応）」が、本基本事業の成果向上に大きく貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【学校給食運営一般事務（給食食物アレルギー対応）」】給食で食物アレルギー対応が必要な全ての児童・生徒に対して、保護者・学校・栄養士が参加する「アレルギー面談」を実施することで、児童・生徒の食物アレルギーの原因食物や症状等を確実に把握し、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づく対応が徹底できました。
課題のあった主な事務事業	【食育支援事業】児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けることができるよう、栄養士による給食を題材とした食に関する授業支援等をより発達段階を踏まえた体系的な内容に見直していく必要があります。【学校給食運営一般事務（給食食物アレルギー対応）】「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づく各工程での対応が徹底されるよう、特に学校での対応状況を継続的に確認していく必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【食育支援事業】小中学校9年間を見通した計画的な食育を推進するため、共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、各校の「食に関する指導の計画」と連携しながら、小中学校における食育の充実を支援します。また、保護者等への情報発信を強化することで、食育の大切さや安全・安心な給食提供に対する理解を深めます。 【学校給食運営一般事務（給食食物アレルギー対応）】引き続き、衛生的かつ良質な食材料を円滑に調達し、調理工程及び配送・配膳時の衛生管理を徹底することで、食中毒事故を防止するとともに、国の基準を満たす安全・安心な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供し、児童・生徒の健康増進に取り組みます。また、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、関係者の情報共有と各工程での確認を徹底することで、食物アレルギーのある児童・生徒に安全・安心な給食を提供します。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	43	103	115	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	42	103	117	0	0	0
	事業費計（A）		千円	85	206	232	0	0	0
	予算現額（B）		千円	85	206	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	10.25 | 2.00 | 0.00	7.20 | 4.00 | 0.00	7.20 | 4.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	92,250	69,120	69,120	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,400	20,400	20,400	0	0	0
	人件費計（C）		千円	100,650	89,520	89,520	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	100,735	89,726	89,752	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	食育支援事業	1	10	5	4	2	206	0	103	0	0	103	有効性
		ア	食に関する授業支援の実施回数			回	265	289					
		イ	小学校社会科見学の受け入れ校数			校	18	19					
		ウ	中学校職場体験の受け入れ人数			人	17	13					
2	学校給食運営一般事務(給食食物アレルギー対応)	1	10	5	4	5	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	食物アレルギーのある児童数(5月1日)			人	533	581					
		イ	食物アレルギーのある生徒数(5月1日)			人	201	215					
		ウ	アレルギー面談の実施回数(栄養士参加)			回	304	271					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	01	教育委員会の運営	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	教育総務課
施策名	10	教育行政の推進	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
教育委員会を円滑に運営し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
教育委員会「活動」の点検・評価表における A 評価以上の活動の割合	%	66.7	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は目標を達成することができました。主な要因としては、学校訪問や教育関連施設の視察など教育委員による活動が引き続き積極的に行われたことに加え、目標としていた教育委員会研修を2回実施し、教育委員の研鑽の場とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができたことが挙げられます。この他に、月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行い、円滑かつ実効性のある教育行政を推進することができました。
成果のあった主な事務事業	【教育委員会運営】重要な案件について、円滑に審議し意思決定することができました。また、教育委員に対してメール等を活用し、必要な情報を迅速に提供できたほか、会議後、資料や議決結果等を速やかにホームページで公開することで、速報性を継続することができました。 【教育委員会事務局運営】的確な事務執行により、遅滞なく円滑かつ効果的に運営されました。
課題のあった主な事務事業	【教育委員会運営】「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」では、令和7年度に策定した教育委員会の分野別個別計画に基づき、評価の対象となる施策や構成等を変更したことから、点検評価の作成要領等を見直すとともに、わかりやすい評価につなげる必要があります。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【教育委員会運営】教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していきます。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していくとともに、教育委員だけでなく学校現場の教職員等にも教育委員会研修に参加していただき、最新の教育課題及び今後の方向性について学んでいきます。「点検・評価」では、目標達成に向け取り組んだ結果がより明確化され、翌年度に実施する点検・評価において、分かりやすく、より評価しやすくするため、当該年度当初の時点において、施策別の達成目標や成果指標の設定を行います。 【教育委員会事務局運営】保護者や住民及び議会からの期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいくとともに、「第4次学校教育振興基本計画」に基づき、効果的・効率的な事務執行に努めていきます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,531	8,640	9,521	0	0	0
	事業費計（A）		千円	8,531	8,640	9,521	0	0	0
	予算現額（B）		千円	9,228	9,254	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	92.4%	93.4%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	2.50 1.00 0.00	2.40 1.00 0.00	2.40 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	22,500	23,040	23,040	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,100	5,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	26,700	28,140	28,140	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	35,231	36,780	37,661	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	教育委員会運営	1	10	1	1	1	6,749	0	0	0	0	6,749	有効性
		ア	教育委員会定例会・臨時会開催回数			回	24	24					
		イ	上記会議での議案審議件数			件	31	47					
		ウ	教育委員による学校訪問校数			校	10	9					
2	教育委員会事務局運営	1	10	1	1	3	1,891	0	0	0	0	1,891	
		ア	行政財産使用料徴収団体数			団体	7	7					
		イ	教育委員会表彰者数			人・団体	16	25					
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	02	総合的な教育行政の企画と推進	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	教育総務課
施策名	10	教育行政の推進	係名	庶務係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
新たな教育ニーズに対応した、様々な教育施策を企画、推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
教育委員会「施策」の点検・評価表におけるA評価以上の施策の割合	%	68.4	52.2				80.0

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比べて減少となりました。これは、令和7年度実績分からの評価基準を『達成目標に対する取組状況や結果に基づく評価』と、『当該年度に設定された目標値（指標）の達成状況に基づく評価』の2つの評価を勘案した「総合評価」に変更するとともに、いずれか一方でも達成しなかった場合はB評価以下とした中で、目標値に若干届かない施策が多かったことが要因です。今後は、新たな評価基準を踏まえた上で、より多くのA評価以上を達成できるよう着実に事業を進めます。
成果のあった主な事務事業	【教育情報紙発行事務】市の教育行政の歩みや実績を掲載している「立川の教育」の発行により、学校教育や社会教育の取り組みを広く発信しました。 【第4次学校教育振興基本計画策定事業】「第4次学校教育振興基本計画」を策定し、令和7年度以降の5年間の市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性等を示すことができました。
課題のあった主な事務事業	【教育情報紙発行事務】教育情報誌「たっち」の発行終了に伴い、広報たちかわに加え、ホームページ等を活用した教育に関する情報発信の充実が必要です。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【教育情報紙発行事務】教育に対する市民の関心が高いため、ホームページ等の活用により、適切な時期に情報提供ができるよう引き続き取り組んでいきます。 【朝の居場所づくり事業】令和8年度からモデル校2校による試行実施に取り組んでいる「朝の居場所づくり事業」については、実施状況を見ながら、最終的には市内小学校全19校での実施を目指して取り組んでいきます。令和9年度は事業の担い手である人材が確保でき、今年度の実施状況を踏まえて大きな課題等がなければ、対象校を拡大していく予定です。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	452	170	210	0	0	0
	事業費計（A）		千円	452	170	210	0	0	0
	予算現額（B）		千円	526	212	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	85.9%	80.2%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	0.92 | 0.00 | 0.00	0.87 | 0.00 | 0.00	0.87 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	8,280	8,352	8,352	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	8,280	8,352	8,352	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	8,732	8,522	8,562	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	教育情報紙発行事務	1	10	1	1	4	163	0	0	0	0	163	有効性
		ア	教育情報紙「たっち」発行回数			回	3	1					
		イ	教育情報紙「たっち」印刷部数			部/回	98,900～99100	99,300					
		ウ	「立川の教育」作成部数			冊	360	360					
2	第4次学校教育振興基本計画策定事業	1	10	1	1	5	7	0	0	0	0	7	
		ア	立川市第4次学校教育振興基本計画検討委員会			回	5	0					
		イ	立川市第4次学校教育振興基本計画検討会議			回	4	0					
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

令和 7 年度事後評価　**令和 8 年度 基本事業マネジメントシート**　令和 8 年 6 月作成

基本事業名	03	学校施設環境の維持管理と充実	所属部	教育部
政策名	02	教育	所属課	教育総務課
施策名	10	教育行政の推進	係名	施設係

1. 基本事業の目的

目的（何、誰を、どのような状態にしたいのか）
学校施設・設備の維持管理を適切に行い、児童・生徒の安全で快適な教育環境の確保に努めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
維持管理に関する学校からの依頼に対しての達成率	%	98.6	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括（①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業）	
基本事業の成果目標の達成状況	校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境を維持することができました。施設や設備の維持管理に関する学校からの依頼に対しての達成率は、小学校、中学校ともに100%となり、目標値を達成することができました。
成果のあった主な事務事業	【小学校施設改修事業】受変電設備改修工事、側溝等外構改修工事、門扉改修工事（2校）、照明設備改修工事、屋上防水及び外壁改修工事、教室等改修工事を行いました。 【中学校施設改修事業】受変電設備改修工事（2校）、門扉等改修工事、中規模改修工事監理委託、中規模改修工事、照明設備改修工事、教室等改修工事（3校）を行いました。小学校・中学校共に工事を行うことで、安全で快適な教育環境の整備につながりました。
課題のあった主な事務事業	【小学校施設営繕】【中学校施設営繕】老朽化や夏の猛暑により空調機の効きが悪くなっており、対策として空調機の分解修繕を行いました。老朽化が課題となっている普通教室の空調設備については、設備更新に取り組む必要があります。また、予防・保全を目的とした施設の改修等が必要だと考えていますが、現状は施設や設備に不具合が出てからの修繕対応となっていることも課題と捉えています。

4. 今後の取組方針（案）

次年度の取組方針（改革・改善案等）
【小学校施設営繕】【中学校施設営繕】引き続き、学校施設・設備の適切な維持管理に努め、必要な改修や工事を行います。また、課題となっている教室の暑さ対策について、東京都が普通教室の空調機更新の補助金を創設したことから、普通教室の空調機更新について検討していきます。 【小学校施設改修事業】【中学校施設改修事業】建替が延期となった第三小学校と立川第三中学校について、機能回復等のために必要な改修に向けた設計等を進めます。

5. 基本事業のコスト

			単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	R11年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	201,211	32,264	8,255	0	0	0
		都支出金	千円	268,132	230,611	72,900	0	0	0
		地方債	千円	913,200	495,000	0	0	0	0
		その他	千円	448	949	33	0	0	0
		一般財源	千円	1,643,007	1,198,742	1,253,047	0	0	0
	事業費計（A）		千円	3,025,998	1,957,566	1,334,235	0	0	0
	予算現額（B）		千円	3,548,442	2,302,849	—	—	—	—
	執行率（A／B）		%	85.3%	85.0%	—	—	—	—
②人件費	職員数（正規|月給|時給）		人	6.93 0.00 0.99	7.00 0.00 1.00	7.73 0.00 1.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	62,370	67,200	74,208	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,980	3,000	3,000	0	0	0
	人件費計（C）		千円	64,350	70,200	77,208	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,090,348	2,027,766	1,411,443	0	0	0

6. 基本事業を構成する事務事業

	事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	旧多摩川小学校プール解体事業	1	10	1	1	－	0	0	0	0	0	0	
		ア 委託件数				件	1	0					
		イ 工事件数				件	0	0					
		ウ 解体工事に向けた進捗率				%	40	40					
2	小学校維持管理	1	10	2	1	2	537,167	4,966	0	0	42	532,159	
		ア 委託件数				件	34	35					
		イ 維持管理に関する学校要望件数				件	121	84					
		ウ 維持管理に関する学校要望達成率				%	99.2	100					
3	小学校施設営繕	1	10	2	1	4	98,045	0	499	0	900	96,646	有効性
		ア 工事件数				件	23	20					
		イ 営繕に関する実施率				%	95.7	90					
		ウ											
4	小学校施設改修事業	1	10	2	4	1	290,400	0	76,901	127,000	0	86,499	
		ア 工事件数				件	13	9					
		イ 工事に関する実施率				%	76.9	66.6					
		ウ											
5	中学校維持管理	1	10	3	1	2	242,664	2,048	0	0	7	240,609	
		ア 委託件数				件	29	30					
		イ 維持管理に関する学校要望件数				件	82	65					
		ウ 維持管理に関する学校要望達成率				%	95.1	100					
6	中学校施設営繕	1	10	3	1	4	76,387	0	0	0	0	76,387	有効性
		ア 工事件数				件	8	5					
		イ 営繕に関する実施率				%	100	100					
		ウ											
7	第七中学校体育館復旧事業	1	10	3	4	2	5,230	0	0	5,000	0	230	
		ア 委託件数				件	1	0					
		イ 工事件数				件	1	0					
		ウ 体育館復旧進捗率				%	95	100					
8	中学校施設改修事業	1	10	3	4	3	707,673	25,250	153,211	363,000	0	166,212	
		ア 工事件数				件	10	10					
		イ 工事実施率				%	70	90					
		ウ											